

八十二 信州応援 日本株ファンド

愛称:がんばれ信州

運用報告書(全体版)

第4期

(決算日 2023年7月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年11月7日から2025年3月21日まで	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に直接投資するとともに、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じて実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	八十二 信州応援日本株ファンド	信州関連株式および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組入制限	八十二 信州応援日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	年1回(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

受益者のみなさまへ

平素は「八十二 信州応援日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定日)2019年11月7日	円 10,000	円 —	% —	1,694.45	% —	% —	百万円 305
(第1期)2020年7月27日	9,192	0	△ 8.1	1,576.69	△ 6.9	95.6	687
(第2期)2021年7月26日	11,453	300	27.9	1,925.62	22.1	95.9	766
(第3期)2022年7月25日	12,641	300	13.0	1,943.21	0.9	95.5	1,047
(第4期)2023年7月25日	15,070	300	21.6	2,285.38	17.6	93.6	2,232

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託も組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率も含まれます。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドは、信州関連株式および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注6) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

(注7) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

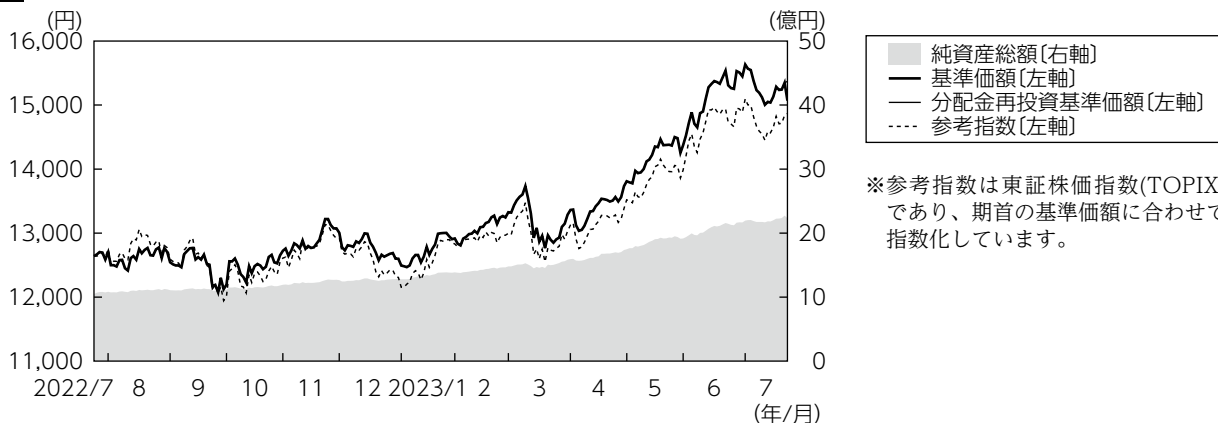
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2022年7月25日	円 12,641	% —	1,943.21	% —	% 95.5
7月末	12,586	△ 0.4	1,940.31	△ 0.1	95.7
8月末	12,704	0.5	1,963.16	1.0	92.5
9月末	12,123	△ 4.1	1,835.94	△ 5.5	90.9
10月末	12,652	0.1	1,929.43	△ 0.7	96.1
11月末	13,073	3.4	1,985.57	2.2	90.2
12月末	12,599	△ 0.3	1,891.71	△ 2.7	95.6
2023年1月末	12,905	2.1	1,975.27	1.6	89.9
2月末	13,244	4.8	1,993.28	2.6	91.0
3月末	13,287	5.1	2,003.50	3.1	93.6
4月末	13,734	8.6	2,057.48	5.9	90.1
5月末	14,253	12.8	2,130.63	9.6	90.5
6月末	15,448	22.2	2,288.60	17.8	96.8
(期末)2023年7月25日	15,370	21.6	2,285.38	17.6	93.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託も組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率も含まれます。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第4期首(2022年7月25日)：12,641円

第4期末(2023年7月25日)：15,070円(既払分配金300円)

騰落率：21.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、信州関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・期首から2023年2月にかけて、日銀による金融緩和策の継続に加えて国内企業の業績改善やコロナ禍からの経済活動再開の動きから、国内株式相場が底堅く推移したこと
- ・2023年3月から6月にかけては、東京証券取引所がPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る企業に対して改善を促す方針を示したことや国内企業の好調な決算内容に加え、米国著名投資家による日本の株式に対する強気な発言を受けて国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2023年3月下旬以降続いた上昇相場に対する警戒感から、7月に国内株式相場が下げる場面があったこと

投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2023年2月にかけては、米国や欧州における金融引き締め動きが国内株式相場の重石となる一方、日銀による金融緩和策の継続に加えて国内企業の業績改善やコロナ禍からの経済活動再開の動きに支えられ、レンジ内で底堅く推移しました。3月から6月にかけては東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対して改善を促す方針を示し、企業側の対応が注目される中、国内企業の好調な決算内容に加えて、米国著名投資家による日本の株式に対する強気な発言も支援材料となり、上昇しました。その後の国内株式相場は3月下旬から続いた上昇相場に対する警戒感から下押し場面もありましたが、良好な米国企業決算を背景に米国株式相場が堅調に推移したことを好感し、期末にかけて持ち直す動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオ

八十二 信州応援日本株ファンド

期首の運用方針に基づき、信州関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行いました。信州関連株式の運用においては、信州関連株式の中から、財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄選定を行いました。

信州関連株式については、期首の35銘柄から期末においては37銘柄としました。当期は、ジャムやワインなどの食品製造・販売会社、福祉用具・介護サービス会社に加えて観光みやげ品等の卸売・小売会社を新規に組み入れました。一方、長野銀行については八十二銀行との株式交換方式による経営統合のため、ポートフォリオから除外しました。

また、信州関連株式とマザーファンドの配分比率はリスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性を考慮して適宜変更しました。当期末における信州関連株式とマザーファンドの配分比率はそれぞれ17.0%、77.5%としました。

信州関連株式とマザーファンドがともに上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

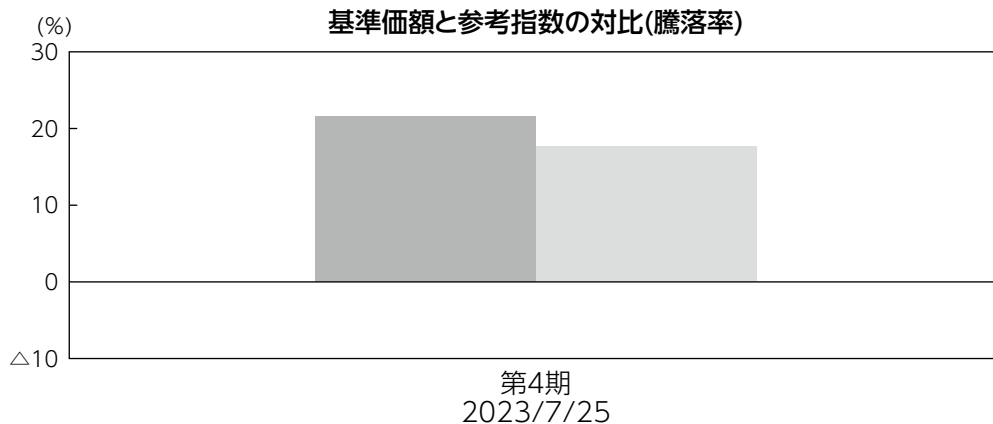
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、期首の23銘柄から、組入銘柄の見直しを行った結果、期末に22銘柄となりました。予想配当利回り、企業価値向上のサステナビリティ（持続可能性）を評価し、荏原製作所、三井住友フィナンシャルグループを新規に組み入れた一方、あおぞら銀行、T&Dホールディングス、東京エレクトロンをすべて売却しました。

個別銘柄では、配当を含む株主還元や業績の安定性が評価され株価が上昇した三井物産、三菱商事、伊藤忠商事などが基準価額に対して大きくプラスに寄与した一方、あおぞら銀行、ケーズホールディングスの株価が相対的にはやや不冴えでした。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証株価指数 (TOPIX)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+21.6%となり、参考指数の騰落率は+17.6%となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり300円(税込み)の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第4期 (2022年7月26日～2023年7月25日)	
	当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.952	
当期の収益	290	
当期の収益以外	9	
翌期繰越分配対象額	5,070	

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

八十二 信州応援日本株ファンド

引き続き、信州関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行います。信州関連株式の運用においては、信州関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。また、信州関連株式とマザーファンドの配分比率はリスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮して適宜変更します。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年7月26日～2023年7月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	193円	1.463%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,217円です。
(投信会社)	(87)	(0.660)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(102)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.203	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(27)	(0.203)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	222	1.678	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

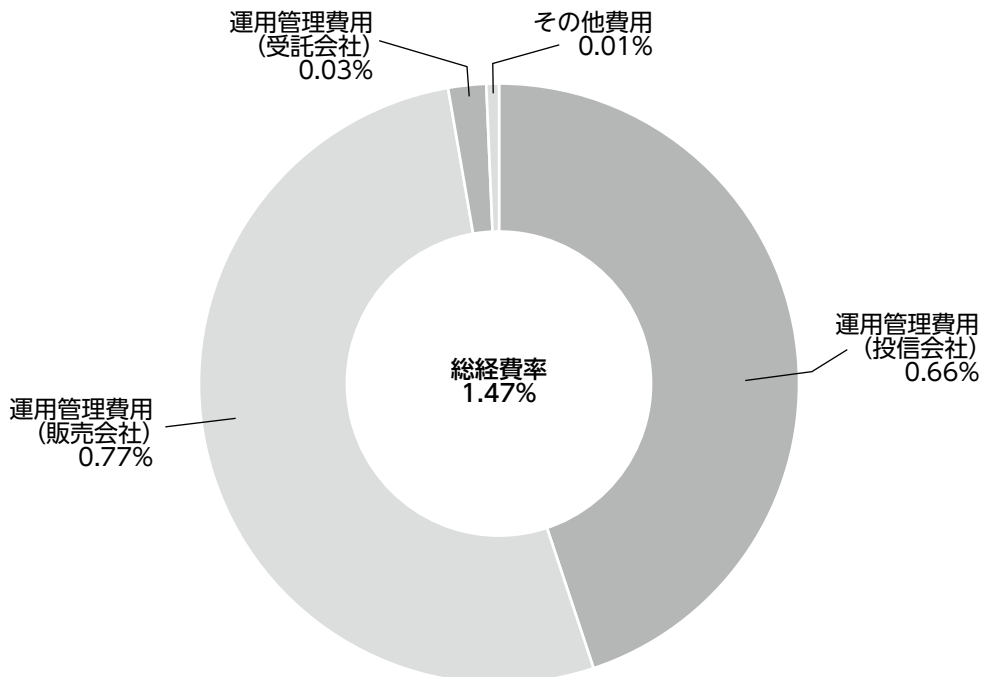
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2022年7月26日～2023年7月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	269 (10)	273,904 (ー)	138	121,345

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	千口 399,681	千円 850,000	千口 127,525	千円 265,000

(注)単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	395,250千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	262,422千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

項 目	当 期
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	31,959,454千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,032,950千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2022年7月26日～2023年7月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(2.6%)			
ホクト	3	5.3	9,752
建設業(12.2%)			
ヤマ商会	6.3	10.7	12,358
守谷商会	2.7	2	4,754
北野建設	2.5	4.8	14,904
インフロンア・ホールディングス	6	10.3	14,126
食料品(3.4%)			
旭松食品	1.2	2.2	4,826
サンクゼール	—	3.3	8,256
医薬品(2.6%)			
キッセイ薬品工業	2.5	3.3	9,880
金属製品(1.5%)			
エムケー精工	13.8	14.6	5,548
機械(11.1%)			
日精エー・エス・ビー機械	1.1	2.9	11,716
日精樹脂工業	4.1	11.1	11,144
竹内製作所	2.1	4.1	19,044
電気機器(30.8%)			
ミネベアミツミ	1.8	4.2	11,310
ミマキエンジニアリング	7.3	17.9	17,184
セイコーエプソン	3	5	11,402
鈴木木	6	12.7	11,811
日置電機	0.8	1.7	13,787
キョウデン	16.1	17.9	8,269
岡谷電機産業	15	34.4	9,632
サンコー	11.2	10.9	5,264
新光電気工業	1.4	2.9	16,599
KO	3.4	6.1	11,376

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器(4.8%)			
長野計器	5.5	8.7	18,096
その他製品(2.6%)			
タカノ	8.4	12	9,984
情報・通信業(1.9%)			
電算	2.5	4.6	7,327
卸売業(6.4%)			
高見澤	1.2	2.4	6,067
サンリン	3.7	7.6	5,031
タカチホ	—	3.9	7,686
マルイチ産商	2.7	4.6	5,290
小売業(2.5%)			
綿半ホールディングス	4.2	7	9,590
銀行業(3.6%)			
八十二銀行	16.1	20.5	13,763
長野銀行	5.2	—	—
サービス業(14.0%)			
シーティーエス	7	12.2	9,028
日本スキー場開発	4.2	7.4	7,429
エラ	4.7	9.2	8,086
土木管理総合試験所	14.6	31.1	10,418
共和コーポレーション	11.5	20.3	13,621
エフビー介護サービス	—	4.4	4,461
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	202 35	344 37 <37.0%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)—印は組み入れなし。

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	419,751	691,907	1,729,837

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド全体の当期末受益権口数は(12,220,786千口)です。

◎投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	378,831	16.5
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	1,729,837	75.5
コール・ローン等、その他	183,809	8.0
投資信託財産総額	2,292,477	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,292,477,961円
コール・ローン等	183,027,913
株 式(評価額)	378,831,750
明治安田高配当サステナビリティ 日本株マザーファンド(評価額)	1,729,837,698
未 収 配 当 金	780,600
(B) 負 債	59,868,834
未 払 収 益 分 配 金	44,443,981
未 払 解 約 金	2,664,400
未 払 信 託 報 酬	12,712,210
未 払 利 息	524
そ の 他 未 払 費 用	47,719
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,232,609,127
元 本	1,481,466,057
次 期 繰 越 損 益 金	751,143,070
(D) 受 益 権 総 口 数	1,481,466,057口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,070円

◎損益の状況

自 2022年7月26日
至 2023年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,736,598円
受 取 配 当 金	6,759,897
受 取 利 息	122
そ の 他 収 益 金	127
支 払 利 息	△ 23,548
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	335,113,147
売 買 益	371,828,160
売 買 損	△ 36,715,013
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,626,302
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	320,223,443
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	126,130,216
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	349,233,392
(配 当 等 相 当 額)	(216,777,116)
(売 買 損 益 相 当 額)	(132,456,276)
(G) 計 (D+E+F)	795,587,051
(H) 収 益 分 配 金	△ 44,443,981
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	751,143,070
追 加 信 託 差 損 益 金	349,233,392
(配 当 等 相 当 額)	(219,010,046)
(売 買 損 益 相 当 額)	(130,223,346)
分 配 準 備 積 立 金	401,909,678

(注1) 当ファンドの期首元本額は828,443,962円、期中追加設定元本額は845,065,773円、期中一部解約元本額は192,043,678円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,5070円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(43,006,034円)、費用控除後の有価証券等損益額(277,217,409円)、信託約款に規定する収益調整金(349,233,392円)および分配準備積立金(126,130,216円)より分配対象収益は795,587,051円(10,000口当たり5,370円)であり、うち44,443,981円(10,000口当たり300円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金(税込み)	300円
-----------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

運用報告書

第7期

(決算日 2023年7月25日)

「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」は、2023年7月25日に第7期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
			(参考指数)	騰 落 率 %		
(第3期)2019年7月25日	12,620	△ 6.1	1,577.85	△10.0	99.4	4,070
(第4期)2020年7月27日	12,746	1.0	1,576.69	△ 0.1	99.2	6,474
(第5期)2021年7月26日	16,712	31.1	1,925.62	22.1	99.0	8,572
(第6期)2022年7月25日	19,723	18.0	1,943.21	0.9	98.6	10,359
(第7期)2023年7月25日	25,001	26.8	2,285.38	17.6	98.9	30,553

(注1)当ファンドは、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %
			(参考指数)	騰 落 率 %	
(期首)2022年 7月25日	19,723	—	1,943.21	—	98.6
7月末	19,589	△ 0.7	1,940.31	△ 0.1	98.5
8月末	19,770	0.2	1,963.16	1.0	98.9
9月末	18,817	△ 4.6	1,835.94	△ 5.5	97.4
10月末	19,791	0.3	1,929.43	△ 0.7	97.8
11月末	20,581	4.4	1,985.57	2.2	97.7
12月末	19,780	0.3	1,891.71	△ 2.7	99.0
2023年 1月末	20,256	2.7	1,975.27	1.6	99.0
2月末	20,791	5.4	1,993.28	2.6	99.0
3月末	20,845	5.7	2,003.50	3.1	97.7
4月末	21,729	10.2	2,057.48	5.9	97.8
5月末	22,899	16.1	2,130.63	9.6	98.1
6月末	25,098	27.3	2,288.60	17.8	98.9
(期末)2023年 7月25日	25,001	26.8	2,285.38	17.6	98.9

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年7月26日～2023年7月25日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首19,723円で始まり期末25,001円で終わりました。騰落率は+26.8%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

配当を含む株主還元や業績の安定性が評価され株価が上昇した三井物産、三菱商事、伊藤忠商事などが大きくプラスに寄与したこと

(下落要因)

あおぞら銀行、ケーズホールディングスの株価が相対的にやや不冴えでマイナスに影響したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、期首の23銘柄から、組入銘柄の見直しを行った結果、期末に22銘柄となりました。予想配当利回り、企業価値向上のサステナビリティ(持続可能性)を評価し、荏原製作所、三井住友フィナンシャルグループを新規に組み入れた一方、あおぞら銀行、T&Dホールディングス、東京エレクトロンをすべて売却しました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年7月26日～2023年7月25日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	53円	0.257%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は20,828円です。
(株式)	(53)	(0.257)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	53	0.259	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2022年7月26日～2023年7月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	場	千株	千円	千株	千円
内	上	7,968 (8,916)	23,803,976 ()	2,441	8,155,478

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	31,959,454千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,032,950千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日～2023年7月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首 当期 期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (12.2%)			
大和ハウス工業	152.8	375.2	1,441,893
積水ハウス	184.7	437.7	1,282,461
エクシオグループ	89.4	332.4	966,951
医薬品 (8.2%)			
武田薬品工業	93.7	254	1,110,742
アステラス製薬	268.8	659.8	1,372,384
ゴム製品 (5.6%)			
ブリヂストン	102.3	290.8	1,697,108
機械 (3.6%)			
往原製作所	—	158.4	1,085,356
電気機器 (5.0%)			
キヤノン	105.7	398.2	1,497,232
東京エレクトロン	12.1	—	—
輸送用機器 (6.5%)			
トヨタ自動車	287.9	832.7	1,952,265
情報・通信業 (13.9%)			
大塚商会	51.7	189.5	1,050,209
日本電信電話	150.2	9,477.5	1,544,832
KDDI	122.8	374.3	1,609,115
卸売業 (20.1%)			
伊藤忠商事	165	346.2	1,946,336
三井物産	188.9	363.4	1,966,720
三菱商事	142.8	300.5	2,149,476

銘柄	期首 当期 期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業 (1.4%)			
ケーズホールディングス	177.2	318.4	410,099
銀行業 (7.1%)			
あおぞら銀行	78.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	351.1	1,139.1	1,219,976
三井住友フィナンシャルグループ	—	148.2	940,180
保険業 (8.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	129.5	244.7	1,252,374
東京海上ホールディングス	71.8	444.1	1,412,238
T&Dホールディングス	186.1	—	—
その他金融業 (3.6%)			
オリックス	107.7	413.6	1,098,314
不動産業 (4.0%)			
野村不動産ホールディングス	187.7	353.1	1,222,079
合計	株数・金額	株数	金額
	3,408	17,851	30,228,348
	銘柄数<比率>	銘柄数	<比率>
	23	22	<98.9%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)—印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	30,228,348	98.9
コール・ローン等、その他	325,043	1.1
投資信託財産総額	30,553,391	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	30,553,391,579
コール・ローン等	262,979,879
株 式(評価額)	30,228,348,450
未 収 配 当 金	62,063,250
(B) 負 債	752
未 払 利 息	752
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	30,553,390,827
元 本	12,220,786,006
次 期 繰 越 損 益 金	18,332,604,821
(D) 受 益 権 総 口 数	12,220,786,006口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,001円

◎損益の状況

 自 2022年7月26日
 至 2023年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	554,037,209
受 取 配 当 金	554,136,770
受 取 利 息	413
そ の 他 収 益 金	2,210
支 払 利 息	△ 102,184
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,360,059,130
売 買 益	4,539,824,391
売 買 損	△ 179,765,261
(C) 信 託 報 酬 等	△ 245,478
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,913,850,861
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,107,231,076
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,022,203,552
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,710,680,668
(H) 計 (D+E+F+G)	18,332,604,821
次 期 繰 越 損 益 金(H)	18,332,604,821

- (注1) 当親ファンドの期首元本額は5,252,701,352円、期中追加設定元本額は9,399,633,986円、期中一部解約元本額は2,431,549,332円です。
- (注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、にいがた未来応援日本株ファンド5,189,899,409円、明治安田高配当サステナブル日本株ファンド(一般投資家私費)2,693,172,087円、明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド(適格機関投資家私費)1,814,217,387円、明治安田高配当サステナブルESG日本株時間分散型2023-3 1,577,955,945円、八十二 信州応援日本株ファンド691,907,403円、明治安田日本株式ESG高配当Pファンド(非課税適格機関投資家専用)253,633,775円です。
- (注3) 1口当たり純資産額は2,5001円です。
- (注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・外国為替予約取引およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年6月28日)